

平成27年3月期 第2四半期 決算補足資料

目次

	頁
1. 契約数	1
2. 従業員数	2
3. 設備投資	2
4. 連結及び会社別損益状況	3～6
5. 一契約当たりの月間平均収入（ARPU）	7
6. 有利子負債（連結）	8
7. 財務指標（連結）	8
8. 財務指標の調整表（連結）	8

本資料に含まれる予想数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予測に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、本資料に含まれる予想数値と異なる可能性があります。

1. 契約数

		A 平成26年 3月期末 実績	B 平成27年 3月期 第1四半期末 実績	C 平成27年3月期 第2四半期末 実績			D 平成27年3月期末 予想 (見直し後)		【参考】 平成27年 3月期末 予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】
				E 増減 C-A	年間増減率に 対する進捗率 E÷F	F 増減 D-A			
加入電話	(千加入)	23,000	22,535	22,108	▲ 891	47.4%	21,120	▲ 1,880	21,120
NTT東日本	(千加入)	11,272	11,057	10,860	▲ 412	44.3%	10,342	▲ 930	10,342
NTT西日本	(千加入)	11,727	11,478	11,248	▲ 479	50.4%	10,777	▲ 950	10,777
INSネット	(千回線)	3,366	3,283	3,203	▲ 163	51.0%	3,046	▲ 320	3,046
NTT東日本	(千回線)	1,719	1,675	1,633	▲ 87	51.0%	1,549	▲ 170	1,549
NTT西日本	(千回線)	1,647	1,608	1,570	▲ 76	51.0%	1,497	▲ 150	1,497
加入電話+INSネット	(千回線)	26,366	25,818	25,311	▲ 1,054	47.9%	24,166	▲ 2,200	24,166
NTT東日本	(千回線)	12,992	12,732	12,493	▲ 499	45.3%	11,892	▲ 1,100	11,892
NTT西日本	(千回線)	13,374	13,086	12,819	▲ 555	50.5%	12,274	▲ 1,100	12,274
公衆電話	(個)	195,514	193,152	189,965	▲ 5,549	47.8%	183,914	▲ 11,600	183,914
NTT東日本	(個)	93,424	92,445	91,223	▲ 2,201	38.6%	87,724	▲ 5,700	87,724
NTT西日本	(個)	102,090	100,707	98,742	▲ 3,348	56.7%	96,190	▲ 5,900	96,190
フレッツ・ISDN	(千回線)	109	105	101	▲ 8	61.2%	96	▲ 13	96
NTT東日本	(千回線)	48	46	44	▲ 4	55.0%	41	▲ 7	41
NTT西日本	(千回線)	61	59	57	▲ 4	68.4%	55	▲ 6	55
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,483	1,398	1,333	▲ 150	53.6%	1,203	▲ 280	1,203
NTT東日本	(千回線)	667	628	601	▲ 66	44.2%	517	▲ 150	517
NTT西日本	(千回線)	816	770	732	▲ 84	64.5%	686	▲ 130	686
フレッツ光	(千回線)	18,050	18,319	18,455	405	57.8%	18,750	700	18,750
NTT東日本	(千回線)	10,187	10,316	10,347	160	53.4%	10,487	300	10,487
NTT西日本	(千回線)	7,863	8,003	8,108	244	61.1%	8,263	400	8,263
(再)フレッツ 光ライト	(千回線)	875	955	1,020	145	64.4%	1,100	225	1,100
NTT東日本	(千回線)	542	587	618	76	101.7%	617	75	617
NTT西日本	(千回線)	333	369	402	69	45.7%	483	150	483
ひかり電話	(千チャンネル)	16,256	16,507	16,705	450	52.9%	17,106	850	17,106
NTT東日本	(千チャンネル)	8,694	8,811	8,884	190	42.2%	9,144	450	9,144
NTT西日本	(千チャンネル)	7,562	7,695	7,821	260	64.9%	7,962	400	7,962
一般専用サービス	(千回線)	250	248	246	▲ 4	32.8%	239	▲ 11	239
NTT東日本	(千回線)	122	121	120	▲ 2	44.5%	117	▲ 5	117
NTT西日本	(千回線)	128	127	126	▲ 1	23.1%	122	▲ 6	122
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	144	139	135	▲ 9	216.2%	140	▲ 4	140
NTT東日本	(千回線)	74	72	70	▲ 4	148.4%	71	▲ 3	71
NTT西日本	(千回線)	69	67	65	▲ 4	419.4%	68	▲ 1	68
グループ主要ISP	(千契約)	11,466	11,495	11,521	55	25.5%	11,683	217	11,884
(再)OCN	(千契約)	8,155	8,196	8,222	68	37.2%	8,337	182	8,539
(再)ぶらら	(千契約)	2,974	2,960	2,957	▲ 17	-	3,000	26	3,000
ひかりTV	(千契約)	2,823	2,877	2,927	104	27.6%	3,200	377	3,200
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,161	1,209	1,256	95	51.3%	1,346	185	1,346
NTT東日本	(千契約)	802	825	844	43	47.7%	892	90	892
NTT西日本	(千契約)	359	384	412	52	54.8%	454	95	454
携帯電話	(千契約)	63,105	63,566	64,295	1,190	30.6%	67,000	3,895	66,800
Xi	(千契約)	21,965	24,043	26,215	4,250	54.9%	29,700	7,735	29,800
FOMA	(千契約)	41,140	39,523	38,080	▲ 3,060	79.7%	37,300	▲ 3,840	37,000
spモード	(千契約)	23,781	24,685	25,742	1,960	46.5%	28,000	4,219	28,700
iモード	(千契約)	26,415	25,362	24,320	▲ 2,095	56.4%	22,700	▲ 3,715	22,700

(注1) 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。

(注2) 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。

(注3) 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光プレミアム」、「フレッツ 光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注4) 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぶらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。

(注5) 携帯電話(「Xi」、「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

(注6) 平成20年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

2. 従業員数

(単位：人)

	A 平成26年3月期 第2四半期末 実績	B 平成27年3月期 第2四半期末 実績		C 平成27年 3月期末 予想 (見直し後)	【参考】 平成27年 3月期末 予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】
		対前年増減			
		B-A			
連結従業員数	231,300	246,750	15,450	243,200	241,350
会社別従業員数					
NTT持株	2,900	2,900	0	2,850	2,850
NTT東日本	6,100	5,550	▲ 550	5,050	5,300
NTT西日本	5,150	4,700	▲ 450	4,600	4,700
NTTコミュニケーションズ	6,950	6,750	▲ 200	6,600	6,850
NTTドコモ(連結)	24,600	26,200	1,600	26,150	26,100
NTTデータ(連結)	62,450	76,700	14,250	77,750	77,550
(参考)OS会社等従業員数					
東OS会社等	30,650	29,350	▲ 1,300	26,850	26,650
西OS会社等	31,800	29,200	▲ 2,600	26,550	26,450

- (注1) 平成26年3月期第2四半期末実績における東OS会社等の従業員数には、都道県総合会社(NTT東日本-東京等)、NTT-ME及びNTT東日本ソリューションズの人員が含まれております。
- (注2) 平成26年7月1日より、NTT東日本グループの組織再編に伴い、東OS会社等の範囲を見直しております。この結果、平成27年3月期第2四半期末実績、平成27年3月期末予想(見直し後)及び平成27年3月期末予想(見直し前)における東OS会社等の従業員数には地域子会社(NTT東日本-南関東等)、NTT-ME及びNTT東日本サービスの人員が含まれております。また、NTT東日本サービスの人員には、従来の都道県総合会社から移行した人員の他、NTTソルコ、NTT北海道テレマート、テルウェル東日本から移行した人員(750名)が含まれております。なお、NTT東日本ソリューションズはNTT東日本-南関東に統合されております。
- (注3) 平成26年3月期第2四半期末実績における西OS会社等の従業員数には地域会社(NTT西日本-関西等)、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTホームテクノ、NTTアイティメイト各社(NTT西日本-関西アイティメイト等)及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。
- (注4) 平成25年10月1日より、NTT西日本グループの組織再編に伴い、西OS会社等の範囲を見直しております。この結果、平成27年3月期第2四半期末実績、平成27年3月期末予想(見直し後)及び平成27年3月期末予想(見直し前)における西OS会社等の従業員数には、NTTビジネスソリューションズ、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTフィールドテクノ及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。

3. 設備投資

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第2四半期 累計実績	B 平成27年3月期 第2四半期 累計実績		C 平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】
		増減	進捗率		
		B-A	B÷C		
連結設備投資額	8,246	7,535	▲ 712	39.9%	18,900
会社別設備投資額					
NTT持株	95	51	▲ 44	23.3%	220
NTT東日本	1,613	1,287	▲ 325	40.2%	3,200
NTT西日本	1,584	1,400	▲ 183	43.8%	3,200
NTTコミュニケーションズ	629	490	▲ 138	40.9%	1,200
NTTドコモ(連結)	3,018	2,925	▲ 92	42.4%	6,900
NTTデータ(連結)	722	581	▲ 140	41.6%	1,400

- (注1) 連結設備投資額から不動産及び太陽光発電事業関連の投資額を除いた投資額は平成26年3月期第2四半期実績が7,882億円、平成27年3月期第2四半期実績が7,264億円、平成27年3月期通期予想(見直し後)が17,500億円であります。
- (注2) 平成27年3月期通期予想(見直し後)のNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズの設備投資額の内訳は、NTT東日本は音声伝送1,440億円、データ伝送300億円、専用1,250億円、電報10億円、研究施設20億円、共通施設等180億円、NTT西日本は音声伝送1,590億円、データ伝送180億円、専用1,270億円、電報10億円、研究施設20億円、共通施設等130億円、NTTコミュニケーションズは、音声伝送567億円、データ伝送176億円、専用22億円、研究施設8億円、共通施設等425億円であります。
- (注3) 平成27年3月期通期予想(見直し後)のNTT東日本、NTT西日本の設備投資額には、光化投資額として、NTT東日本には約1,250億円、NTT西日本には約1,150億円を含んでおります。なお、平成27年3月期末の光カバ率として、NTT東日本は95%、NTT西日本は92%を見込んでおります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT連結、NTT持株)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第2四半期 累計実績	B 平成27年3月期 第2四半期 累計実績		C 平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】	
		増減	進捗率			
		B-A	B÷C			
NTT連結 (米国基準)						
営業収益	52,661	53,737	1,076	48.8%	110,100	112,000
固定音声関連収入	7,945	7,304	▲ 641	-	-	-
移動音声関連収入	5,350	4,465	▲ 886	-	-	-
IP系・パケット通信収入	18,638	18,384	▲ 254	-	-	-
通信端末機器販売収入	4,422	4,853	431	-	-	-
システムインテグレーション収入	10,291	12,296	2,005	-	-	-
その他の営業収入	6,014	6,435	421	-	-	-
営業費用	46,130	47,827	1,697	48.2%	99,150	99,850
サービス原価	11,492	11,636	144	-	-	-
通信端末機器原価	3,707	4,267	560	-	-	-
システムインテグレーション原価	7,366	8,653	1,287	-	-	-
減価償却費	9,191	9,111	▲ 80	-	-	-
減損損失	2	2	0	-	-	-
販売費及び一般管理費	14,342	14,158	▲ 185	-	-	-
営業権及びその他の無形資産の一時償却	30	-	▲ 30	-	-	-
営業利益	6,530	5,909	▲ 621	54.0%	10,950	12,150
税引前四半期 (当期) 純利益	6,758	5,922	▲ 836	55.1%	10,750	11,950
当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	3,235	2,903	▲ 332	54.9%	5,290	5,860
(参考) 「サービス原価」、「通信端末機器原価」、「システムインテグレーション原価」と「販売費及び一般管理費」に係る費目別内訳						
人件費	10,766	11,131	365	-	-	-
経費	24,279	25,712	1,433	-	-	-
固定資産除却費	729	743	14	-	-	-
その他営業費用	1,134	1,128	▲ 6	-	-	-
合計	36,908	38,714	1,807	-	-	-
NTT持株 (日本基準)						
営業収益	2,645	2,542	▲ 103	61.7%	4,120	4,220
営業費用	666	639	▲ 26	45.6%	1,400	1,450
営業利益	1,979	1,903	▲ 76	70.0%	2,720	2,770
営業外収益	174	156	▲ 17	49.8%	320	330
営業外費用	215	180	▲ 35	50.6%	360	380
経常利益	1,938	1,879	▲ 59	70.2%	2,680	2,720
四半期 (当期) 純利益	1,932	4,760	2,827	85.3%	5,580	2,740

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT東日本、NTT西日本)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第2四半期 累計実績	B 平成27年3月期 第2四半期 累計実績		C 平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】	
		増減	進捗率			
		B-A	B÷C			
NTT東日本 (日本基準)						
営業収益	8,799	8,712	▲ 87	49.2%	17,710	17,710
音声伝送収入 (IP系除く)	2,653	2,398	▲ 254	51.7%	4,640	4,640
IP系収入	4,208	4,181	▲ 26	49.8%	8,400	8,400
専用収入 (IP系除く)	595	570	▲ 24	49.2%	1,160	1,160
電報収入	73	67	▲ 5	48.5%	140	140
その他電気通信事業収入	656	898	241	44.3%	3,370	3,370
附帯事業営業収益	613	595	▲ 18			
営業費用	8,269	8,118	▲ 150	48.3%	16,810	16,810
人件費	537	501	▲ 36	49.2%	1,020	1,020
経費	5,402	5,245	▲ 156	48.0%	10,930	10,930
減価償却費	1,811	1,843	31	50.8%	3,630	3,630
固定資産除却費	151	162	10	33.1%	490	490
租税公課	365	366	0	49.5%	740	740
営業利益	530	593	62	65.9%	900	900
営業外収益	286	208	▲ 77	94.9%	220	80
営業外費用	147	53	▲ 94	59.1%	90	80
経常利益	669	749	79	72.7%	1,030	900
四半期 (当期) 純利益	426	468	42	75.6%	620	580
NTT西日本 (日本基準)						
営業収益	7,828	7,764	▲ 63	49.1%	15,820	15,820
音声伝送収入 (IP系除く)	2,675	2,421	▲ 254	51.2%	4,730	4,730
IP系収入	3,345	3,404	58	49.7%	6,850	6,850
専用収入 (IP系除く)	525	521	▲ 3	48.8%	1,070	1,070
電報収入	83	75	▲ 8	50.0%	150	150
その他電気通信事業収入	523	672	149	44.4%	3,020	3,020
附帯事業営業収益	675	669	▲ 5			
営業費用	7,634	7,594	▲ 40	49.1%	15,470	15,470
人件費	496	485	▲ 11	49.0%	990	990
経費	4,945	4,914	▲ 30	48.9%	10,050	10,050
減価償却費	1,654	1,655	1	50.3%	3,290	3,290
固定資産除却費	205	201	▲ 4	42.8%	470	470
租税公課	332	337	4	50.4%	670	670
営業利益	193	170	▲ 23	48.7%	350	350
営業外収益	210	31	▲ 179	44.8%	70	70
営業外費用	148	61	▲ 86	44.3%	140	140
経常利益	255	139	▲ 116	49.9%	280	280
四半期 (当期) 純利益	161	63	▲ 97	33.6%	190	250

(注1) 平成27年3月期第2四半期実績のNTT東日本及びNTT西日本の音声伝送収入 (IP系除く) には、基本料、通信・通話料、相互接続通話料の収入として、NTT東日本にそれぞれ1,763億円、185億円、282億円、NTT西日本にそれぞれ1,772億円、173億円、316億円が含まれております。

(注2) 平成27年3月期第2四半期実績のNTT東日本及びNTT西日本のIP系収入には、「フレッツ光」、「ひかり電話」(基本料、通信料、機器利用料分)の収入として、NTT東日本にそれぞれ2,311億円、921億円、NTT西日本にそれぞれ1,910億円、766億円が含まれております。

- 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注3) NTT東日本及びNTT西日本は、平成27年3月期より、不動産賃貸にかかる収益及び費用の計上区分を営業外から営業内に変更しております。平成27年3月期通期予想 (見直し後) におけるNTT東日本の不動産賃貸にかかる営業収益は440億円、営業費用は240億円、NTT西日本の不動産賃貸にかかる営業収益は320億円、営業費用は170億円であります。なお、平成27年3月期第2四半期実績におけるNTT東日本の不動産賃貸にかかる営業収益は218億円、営業費用は90億円、NTT西日本の不動産賃貸にかかる営業収益は177億円、営業費用は79億円であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTコミュニケーションズ、Dimension Data)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第2四半期 累計実績	B 平成27年3月期 第2四半期 累計実績		C 平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】	
		増減	進捗率			
		B-A	B÷C			
NTTコミュニケーションズ (日本基準)						
営業収益 ^(注1)	4,559	4,392	▲ 167	48.3%	9,100	9,100
クラウド基盤	234	299	▲ 65	45.5%	660	660
データネットワーク	1,978	1,862	▲ 115	50.2%	3,710	3,830
ボイスコミュニケーション	1,501	1,373	▲ 128	49.7%	2,760	2,760
アプリケーション&コンテンツ	179	190	▲ 11	47.6%	400	400
ソリューション	588	588	0	41.5%	1,420	1,300
その他	77	77	0	51.6%	150	150
営業費用	3,958	3,914	▲ 44	48.5%	8,070	8,070
人件費	406	397	▲ 9	50.3%	790	820
経費	1,922	1,962	▲ 39	48.2%	6,080	6,000
通信設備使用料	1,039	969	▲ 69			
減価償却費	515	512	▲ 2	50.2%	1,020	1,070
固定資産除却費	14	14	▲ 0	23.4%	60	60
租税公課	60	58	▲ 1	49.1%	120	120
営業利益	600	477	▲ 122	46.4%	1,030	1,030
営業外収益	171	182	▲ 10	79.2%	230	230
営業外費用	49	39	▲ 10	30.5%	130	130
経常利益	722	620	▲ 101	54.9%	1,130	1,130
四半期(当期)純利益	534	407	▲ 126	56.6%	720	720
【(参考)旧表示科目】営業収益	4,559	4,392	▲ 167	48.3%	9,100	9,100
音声伝送収入 (IP系除く)	1,383	1,251	▲ 132	-	-	-
IP系収入	1,843	1,785	▲ 58	-	-	-
データ通信収入 (IP系除く)	316	268	▲ 47	-	-	-
(再)専用収入	232	187	▲ 44	-	-	-
ソリューション収入	889	966	▲ 76	-	-	-
その他の収入	127	120	▲ 6	-	-	-
Dimension Data連結 (国際会計基準) ^{(注2)(注3)}						
営業収益	2,752	3,461	709	47.1%	7,350	7,350
営業費用 ^(注4)	2,700	3,403	702	47.2%	7,215	7,215
営業利益 ^(注5)	51	58	7	43.0%	135	135
当社に帰属する四半期(当期)純利益	26	45	19	-	-	-

(注1) NTTコミュニケーションズは平成26年3月期通期実績より表示科目を変更しております。平成26年3月期第2四半期実績および平成27年3月期第2四半期実績については、旧表示科目での営業収益も参考として記載しております。また、新表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「プライベートクラウドサービス(Bizホスティング Enterprise Cloud等)」、データネットワークには「クラウドネットワークサービス(Arcstar Universal One等)」、「オープンネットワークサービス(OCN等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス(050 plus等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス(メールサービス等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれております。

(注2) Dimension Dataについては、1月1日から6月30日までの期間損益を第2四半期連結損益に計上しております。平成27年3月期通期予想(見直し後)には平成26年1月1日から12月31日までの予想を記載しております。

(注3) 平成27年3月期第2四半期実績のDimension Dataの損益状況は1US\$=102.46円にて換算しています。

(注4) Dimension Dataの営業費用には、買収関連コストを含めております。

(注5) 平成27年3月期第2四半期実績のDimension Dataの米国基準組替後の営業利益は15億円となっております。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTドコモ、NTTデータ)

(単位：億円)

	A 平成26年3月期 第2四半期 累計実績	B 平成27年3月期 第2四半期 累計実績		C 平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】	
		増減 B-A	進捗率 B÷C			
NTTドコモ連結 (米国基準)						
営業収益	21,990	21,730	▲ 260	49.4%	44,000	45,900
モバイル通信サービス	14,917	13,878	▲ 1,040	50.8%	27,310	28,810
音声収入	5,424	4,526	▲ 898	51.4%	8,810	9,500
パケット通信収入	9,493	9,352	▲ 142	50.6%	18,500	19,310
端末機器販売	3,994	4,419	424	49.4%	8,950	9,350
その他の営業収入	3,078	3,433	355	44.4%	7,740	7,740
営業費用	17,258	17,734	476	47.0%	37,700	38,400
人件費	1,427	1,414	▲ 13	49.1%	2,880	2,880
経費	10,851	11,400	549	46.0%	24,760	25,040
減価償却費	3,391	3,234	▲ 157	49.1%	6,590	7,150
固定資産除却費	321	336	15	49.5%	680	710
通信設備使用料	1,072	1,148	75	48.0%	2,390	2,230
租税公課	196	202	6	50.4%	400	390
営業利益	4,732	3,996	▲ 736	63.4%	6,300	7,500
営業外損益	86	45	▲ 41	49.7%	90	80
税引前四半期 (当期) 純利益	4,818	4,041	▲ 777	63.2%	6,390	7,580
当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	3,004	2,595	▲ 409	61.8%	4,200	4,800
NTTデータ連結 (日本基準)						
売上高	6,130	6,958	828	47.7%	14,600	14,600
パブリック&フィナンシャル	3,237	3,307	70	45.4%	7,280	7,280
エンタープライズITサービス	1,270	1,310	39	46.5%	2,820	2,820
ソリューション&テクノロジー	850	835	▲ 14	45.2%	1,850	1,850
グローバルビジネス	1,482	2,215	732	52.5%	4,220	4,220
消去又は全社	▲ 709	▲ 709	0	45.2%	▲ 1,570	▲ 1,570
売上原価	4,881	5,355	473	48.7%	11,000	11,000
売上総利益	1,248	1,603	355	44.5%	3,600	3,600
販売費及び一般管理費	1,221	1,382	161	50.3%	2,750	2,750
営業利益	26	220	193	25.9%	850	850
営業外損益	▲ 12	▲ 24	▲ 11	24.7%	▲ 100	▲ 100
経常利益	13	195	182	26.1%	750	750
四半期 (当期) 純利益	▲ 37	71	108	19.3%	370	370

5. 一契約当たりの月間平均収入 (ARPU)

1契約当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を計算するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話、「INSネット」、及び「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話 (「Xi」)、及び携帯電話 (「FOMA」) のサービス提供により発生する収入 (基本使用料、通話料/通話料、「Xi」及び「FOMA」サービスに付随する収入) を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除かれています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

(単位: 円)

	四半期		累計		通期		
	平成27年 3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成27年 3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	平成26年 3月期 第2四半期 (4~9月) 実績	平成27年 3月期 第2四半期 (4~9月) 実績	平成26年 3月期 通期実績	平成27年 3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年 3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期 決算時発表】
NTT東日本							
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,710	2,710	2,760	2,710	2,760	2,700	2,700
加入電話 ARPU	2,370	2,360	2,410	2,360	2,400	2,360	2,360
INSネット ARPU	4,980	4,970	5,030	4,970	5,030	5,010	5,010
フレッツ光 ARPU	5,460	5,450	5,720	5,460	5,660	5,500	5,500
NTT西日本							
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,660	2,660	2,700	2,660	2,690	2,660	2,660
加入電話 ARPU	2,350	2,350	2,390	2,350	2,380	2,350	2,350
INSネット ARPU	4,850	4,850	4,890	4,850	4,890	4,860	4,860
フレッツ光 ARPU	5,750	5,700	5,850	5,730	5,830	5,720	5,740
NTTドコモ							
携帯電話総合 ARPU (Xi+FOMA)	4,450	4,370	4,680	4,410	4,610	4,350	4,390
音声 ARPU	1,250	1,190	1,470	1,230	1,410	1,180	1,240
ポケット ARPU	2,670	2,620	2,720	2,640	2,700	2,600	2,620
スマート ARPU	530	560	490	540	500	570	530

- (注1) NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の4種類に分けて計算をしております。
- 音声伝送収入 (IP系除く) に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれる「フレッツADSL」、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)。
 - 加入電話の基本料、通話料、「フレッツADSL」からの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
 - 「INSネット」の基本料、通信・通話料、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算されるINSネットARPU。
 - IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通信料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。
 - 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光プレミアム」、「フレッツ 光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
- (注2) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU、INSネットARPU及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。
- (注3) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU及びINSネットARPU算定上の契約数は、各サービスの契約数であります。
- (注4) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)及びINSネットARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。
- (注5) フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数《「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光プレミアム」、「フレッツ 光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含む。》であります。
- (注6) NTTドコモのARPUの計算式は、以下のとおりであります。
- 携帯電話総合ARPU (「Xi」+「FOMA」) = 音声ARPU (「Xi」+「FOMA」) + ポケットARPU (「Xi」+「FOMA」) + スマートARPU (「Xi」+「FOMA」)
 - 音声ARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」サービスによる音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、ポケットARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」サービスによるポケットサービス月額定額料と通話料の収入に基づいており、スマートARPU (「Xi」+「FOMA」) は、「Xi」及び「FOMA」のその他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) に基づいております。
- (注7) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、NTTドコモのARPUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めておりません。
- (注8) 平成27年3月期第2四半期よりNTTドコモのARPUの算定方法を見直しております。これに伴い過年度である平成26年3月期第2四半期 (4~9月)、平成26年3月期通期及び平成27年3月期第1四半期 (4~6月) の数値についても変更しております。なお、平成27年3月期通期予想 (見直し前) については、旧算定方法による数値を記載しております。
- (注9) NTT東日本及びNTT西日本における稼働契約数の計算式は、以下のとおりであります。
- 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第2四半期累計 (4月~9月) 実績=4月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 通期実績=4月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 通期予想 (見直し前) =平均稼働契約数 (前期末契約数+今期末予想契約数) /2 ×12
 - 通期予想 (見直し後) =4月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計と下期平均稼働契約数 (9月末契約数+3月末予想契約数) /2 ×6 の合計
- (注10) NTTドコモのARPUにおける稼働契約数の計算式は、以下のとおりであります。
- 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 第2四半期累計 (4月~9月) 実績=4月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計
 - 通期実績/予想 (見直し前、見直し後) =4月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2 の合計

6. 有利子負債（連結）

（単位：億円）

	平成26年3月期末 実績	平成27年3月期 第2四半期末 実績	平成27年3月期末 予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期末 予想 (見直し前) 【前年度通期決算時発表】
有利子負債	42,000	42,338	44,000	43,000

7. 財務指標（連結）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第2四半期 累計実績	平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期決算時発表】
EBITDA	31,923 億円	15,437 億円	30,250 億円	32,070 億円
EBITDAマージン	29.2 %	28.7 %	27.5 %	28.6 %
営業FCF	12,995 億円	7,902 億円	11,350 億円	13,570 億円
ROCE	6.0 %	-	5.5 %	6.1 %

（注）財務指標を構成する基礎数値については以下のとおりであります。

8. 財務指標の調整表（連結）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第2四半期 累計実績	平成27年3月期 通期予想 (見直し後)	【参考】 平成27年3月期 通期予想 (見直し前) 【前年度通期決算時発表】
EBITDA [a+b]	31,923 億円	15,437 億円	30,250 億円	32,070 億円
a 営業利益	12,137 億円	5,909 億円	10,950 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	9,527 億円	19,300 億円	19,920 億円
EBITDAマージン [(c÷d)×100]	29.2 %	28.7 %	27.5 %	28.6 %
a 営業利益	12,137 億円	5,909 億円	10,950 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	9,527 億円	19,300 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	31,923 億円	15,437 億円	30,250 億円	32,070 億円
d 売上高	109,252 億円	53,737 億円	110,100 億円	112,000 億円
営業FCF [(c-d)]	12,995 億円	7,902 億円	11,350 億円	13,570 億円
a 営業利益	12,137 億円	5,909 億円	10,950 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	19,786 億円	9,527 億円	19,300 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	31,923 億円	15,437 億円	30,250 億円	32,070 億円
d 設備投資	18,928 億円	7,535 億円	18,900 億円	18,500 億円
ROCE [(b÷c)×100]	6.0 %	- %	5.5 %	6.1 %
a 営業利益	12,137 億円	- 億円	10,950 億円	12,150 億円
(法定実効税率)	38 %	- %	36 %	36 %
b 営業利益×(1-法定実効税率)	7,493 億円	- 億円	7,019 億円	7,788 億円
c 稼働使用資本	124,894 億円	- 億円	128,709 億円	128,315 億円

（注）設備投資は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

（単位：億円）

	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 第2四半期 累計実績
有形固定資産の取得による支出	14,867	7,289
無形固定資産の取得による支出	4,166	1,702
合計	19,032	8,990
設備投資との差額	105	1,456